

投票日直前 訴え届いたか：年金／社保庁攻撃 気がかり

東京新聞、2007年7月28日朝刊

自民党は当初、約5千万件に上る年金記録不備問題の重大さを見誤った。年金行政において、社会保険庁の実務を軽視したためだ。だが、野党の提案も一部取り入れる姿勢に転じ、不明記録の名寄せを1年以内に完了すると確約したことは歓迎できる。それだけに国民の総力を結集する必要があるが、野党との違いをことさらに言い立てて社会保険庁攻撃を続ける姿勢は気がかりだ。ミスの原因を熟知しているのは現場の人間であり、彼らに実効性のある解決策を提案させるなど「再チャレンジ」の機会を与える視点があってもいい。

民主党は、社保庁を解体して国税庁に統合するという。確かに国税庁は実務にたけているが、年金実務は保険料の徴収だけではない。記録の管理や給付の裁定・振込みなどはどうするのか、よく分からない。また、すべての年金制度を一元化して、消費税を全額基礎年金部分に充てる案を示しているが、3年前には消費税3%引き上げを掲げていたのに今は必要ないという。一元化時に厚生年金の保険料を下げるのか。この点もまだ説明不足だ。